

資料編

単体情報

財務諸表等	32
貸借対照表	32
損益計算書	34
利益処分計算書	35
重要な会計方針、注記事項	35
経営指標	43
ROA(総資産経常利益率、総資産当期純利益率)	43
ROE(資本経常利益率、資本当期純利益率等)	43
利鞘(資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘)	43
自己資本の充実の状況	44
損益の状況	45
業務粗利益	45
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	46
受取利息・支払利息の増減	48
業務純益	49
役務取引の状況	50
その他業務利益の内訳	50
営業経費の内訳	50
有価証券等の時価情報等	51
有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等	51
営業の状況	58
預金業務	58
預金科目別期末残高、平均残高	58
定期預金の残存期間別残高	59
1店舗当たり預金	59
従業員1人当たり預金	59
個人・法人別預金残高	59
財形貯蓄残高	59
貸出業務	60
貸出金期末残高、平均残高	60
貸出金の残存期間別残高	60
1店舗当たり貸出金	60
従業員1人当たり貸出金	60
貸倒引当金の期末残高及び期中増減	61
特定海外債権残高	61
業種別貸出状況	61
中小企業等貸出金	61
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	62
貸出金の担保別内訳	62
支払承諾見返の担保別内訳	62
貸出金の用途別残高	62
貸出金償却額	62
消費者ローン残高	62
為替業務、国際業務	63
内国為替取扱高	63
外国為替取扱高	63
外貨建資産残高	63
証券業務	64
有価証券期末残高、有価証券平均残高	64
有価証券の預金に対する比率(預証率)	64
有価証券の残存期間別残高	65
商品有価証券売買高	65
商品有価証券平均残高	65
公社債の引受	65
国債等公社債の窓口販売	65
投資信託の窓口販売	65
株式等の状況	66
大株主の状況	66
所有者別状況	66
配当政策	66
従業員の状況(従業員数、平均年齢・勤続年数・年間給与)	66

連結情報

当行及び子会社等の概況	67
主要事業の内容、組織構成(事業系統図)	67
関係会社の状況	67
当行及び子会社等の主要な業務に関する事項	68
業績等の概要	68
最近5年間の主要な経営指標等の推移	69
連結財務諸表等	70
連結貸借対照表	70
連結損益計算書	71
連結剰余金計算書	72
連結キャッシュ・フロー計算書	73
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	74
注記事項	78
自己資本の充実の状況	83
連結リスク管理債権	84
セグメント情報	85

索引(法定開示項目一覧)	86
--------------	----

■監査

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項及び「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項及び「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

※本資料に掲載しております財務諸表、その他資料の計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

●単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

●連結情報

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
現金預け金			13,527	4.23	15,031	4.63
現金			5,484		4,287	
預け金		※8	8,042		10,743	
コールローン			9,000	2.81	8,000	2.46
買入金銭債権			161	0.05	161	0.05
有価証券		※2,8	65,134	20.36	63,573	19.57
国債			18,361		20,882	
地方債			6,130		5,751	
社債			27,596		25,388	
株式		※1	2,523		2,830	
その他の証券			10,522		8,719	
貸出金		※3,4,5, 6,9	221,951	69.37	229,771	70.73
割引手形		※7	4,920		4,579	
手形貸付			31,843		27,720	
証書貸付			155,633		166,302	
当座貸越			29,554		31,168	
外国為替			17	0.00	4	0.00
外国他店預け			17		4	
買入外国為替			0		—	
その他資産			1,014	0.32	933	0.29
未決済為替貸			63		70	
未収収益			428		419	
金融派生商品			2		—	
繰延ヘッジ損失		※10	65		34	
その他の資産			454		408	
動産不動産		※12,13	5,408	1.69	5,244	1.61
土地建物動産		※11	5,315		5,172	
保証金権利金			92		71	
繰延税金資産			1,590	0.50	2,199	0.68
支払承諾見返			5,755	1.80	4,600	1.42
貸倒引当金			△ 3,625	△ 1.13	△ 4,672	△ 1.44
資産の部合計			319,935	100.00	324,847	100.00

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)						
預金			295,224	92.28	301,208	92.72
当座預金			8,965		8,576	
普通預金			80,843		83,557	
貯蓄預金			7,159		6,273	
通知預金			1,208		1,797	
定期預金			185,488		189,656	
定期積金			6,219		5,864	
その他の預金			5,339		5,481	
借入金		※14	1,822	0.57	1,756	0.54
借入金			1,822		1,756	
その他負債			808	0.25	1,128	0.35
未決済為替借			59		62	
未払法人税等			271		443	
未払費用			151		202	
前受収益			243		233	
給付補てん備金			1		1	
金融派生商品			65		158	
その他の負債			15		26	
退職給付引当金			292	0.09	283	0.09
役員退職慰労引当金			166	0.05	175	0.05
再評価に係る繰延税金負債		※11	799	0.25	855	0.26
支払承諾			5,755	1.80	4,600	1.42
負債の部合計			304,868	95.29	310,007	95.43
(資本の部)						
資本金		※15	6,400	2.00	6,400	1.97
資本剰余金			235	0.07	235	0.07
資本準備金			235		235	
利益剰余金			7,456	2.33	7,598	2.34
利益準備金			878		925	
任意積立金			5,572		5,572	
別途積立金			5,572		5,572	
当期末処分利益			1,005		1,101	
土地再評価差額金		※11	1,177	0.37	1,121	0.35
その他有価証券評価差額金			△ 181	△ 0.05	△ 488	△ 0.15
自己株式		※16	△ 21	△ 0.01	△ 26	△ 0.01
資本の部合計			15,066	4.71	14,840	4.57
負債及び資本の部合計			319,935	100.00	324,847	100.00

損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益			7,169	100.00	7,483	100.00
資金運用収益			6,353		6,226	
貸出金利息			5,641		5,476	
有価証券利息配当金			693		710	
コールローン利息			0		0	
買入手形利息			—		0	
預け金利息			16		21	
金利スワップ受入利息			—		15	
その他の受入利息			2		2	
役務取引等収益			674		750	
受入為替手数料			215		211	
その他の役務収益			458		539	
その他業務収益			42		284	
外国為替売買益			4		7	
商品有価証券売買益			0		0	
国債等債券売却益			37		271	
金融派生商品収益			—		5	
その他の業務収益			0		0	
その他経常収益			98		222	
株式等売却益			13		149	
その他の経常収益			85		72	
経常費用			6,637	92.58	6,852	91.57
資金調達費用			200		232	
預金利息			143		180	
借入金利息			22		21	
金利スワップ支払利息			34		30	
その他の支払利息			0		0	
役務取引等費用			523		549	
支払為替手数料			50		51	
その他の役務費用			472		498	
その他業務費用			117		12	
国債等債券売却損			0		11	
国債等債券償還損			105		—	
国債等債券償却			—		1	
金融派生商品費用			11		—	
営業経費			4,825		4,788	
その他経常費用			970		1,269	
貸倒引当金繰入額			851		1,222	
貸出金償却			22		0	
株式等売却損			69		—	
株式等償却			0		0	
その他の経常費用			26		45	
経常利益			532	7.42	630	8.43
特別利益			15	0.22	26	0.35
償却債権取立益			15		26	
特別損失			2	0.03	18	0.24
動産不動産処分損			2		18	
税引前当期純利益			545	7.61	638	8.54
法人税、住民税及び事業税			495	6.90	673	9.00
法人税等調整額			△ 266	△ 3.71	△ 399	△ 5.34
当期純利益			316	4.42	365	4.88
前期繰越利益			828		866	
合併による未処分利益引継額			—		8	
中間配当額			116		116	
中間配当に伴う利益準備金積立額			23		23	
当期末処分利益			1,005		1,101	

単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)
		金額	金額
当期末処分利益		1,005	1,101
利益処分額		139	139
利益準備金		23	23
配当金	(1株につき2円50銭)	116	(1株につき2円50銭) 116
次期繰越利益		866	962

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1.商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2.有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式及び受益証券以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(1) 同 左
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 同 左
3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	
4.固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 建物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 その他 税法の定める方法による。 ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:4年~50年 動産:2年~20年	(1) 動産不動産 同 左
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) ソフトウェア 同 左

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その累計金額は1,610百万円です。(なお、前事業年度末の累計金額は、1,588百万円であり、当事業年度直接減額は、54百万円です。)
	(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理 数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により損益処理 数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により、翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末支給額を計上しております。	同 左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8.ヘッジ会計の方法	(4) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員	(4) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当事業年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号。)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当事業年度において、当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p>	<p>会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当事業年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号。)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は34百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
9.消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、資産のグルーピングの方法は、主として営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグルーピングの単位としております。</p>

追加情報

前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 子会社の株式総額 526百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。 また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計160百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,994百万円、延滞債権額は3,611百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は21百万円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,368百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,995百万円です。 なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 子会社の株式総額 516百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。 また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計158百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,926百万円、延滞債権額は7,625百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は28百万円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,705百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,286百万円です。 なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 従来、自己査定上の「破綻懸念先」に対する貸出金は、貸出1件ごとの状況に応じて「延滞債権」「条件緩和債権」「非開示債権」としておりましたが、当事業年度より、自己査定上の債務者区分、並びに金融再生法の開示区分との整合を図る目的で、「破綻懸念先」に対する貸出金全額を「延滞債権」として開示するよう変更しております。この変更による開示額への影響は、延滞債権で1,906百万円の増加、条件緩和債権で1,560百万円の減少となっております。 また、前事業年度を、変更後の方法で開示した場合、延滞債権は3,075百万円の増加、条件緩和債権は2,511百万円の減少となります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,920百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預け金 100百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金4百万円、有価証券12,146百万円を差し入れております。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,941百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,653百万円あります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は65百万円であります。当事業年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="padding-left: 40px;">1,594百万円</p> <p>※12 動産不動産の減価償却累計額 4,110百万円</p> <p>※13 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>※15 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 64,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 46,560千株</p> <p>※16 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 79千株</p> <p>17 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 35百万円</p>	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,579百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預け金 100百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円、有価証券13,640百万円を差し入れております。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,359百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,301百万円あります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は34百万円であります。当事業年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="padding-left: 40px;">1,822百万円</p> <p>※12 動産不動産の減価償却累計額 4,108百万円</p> <p>※13 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>※15 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 64,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 46,560千株</p> <p>※16 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 97千株</p> <p>17 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 51百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 74百万円</p> <p>・減価償却費相当額 74百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	391百万円	その他	-百万円	合計	391百万円	動産	119百万円	その他	-百万円	合計	119百万円	動産	271百万円	その他	-百万円	合計	271百万円	1年内	74百万円	1年超	197百万円	合計	271百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 77百万円</p> <p>・減価償却費相当額 77百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	408百万円	その他	-百万円	合計	408百万円	動産	186百万円	その他	-百万円	合計	186百万円	動産	222百万円	その他	-百万円	合計	222百万円	1年内	75百万円	1年超	146百万円	合計	222百万円
動産	391百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	391百万円																																																
動産	119百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	119百万円																																																
動産	271百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	271百万円																																																
1年内	74百万円																																																
1年超	197百万円																																																
合計	271百万円																																																
動産	408百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	408百万円																																																
動産	186百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	186百万円																																																
動産	222百万円																																																
その他	-百万円																																																
合計	222百万円																																																
1年内	75百万円																																																
1年超	146百万円																																																
合計	222百万円																																																

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
- I 前事業年度(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。
- II 当事業年度(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,607百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,590百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,590百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	602百万円	貸出金償却損金不算入額	351百万円	減価償却費損金算入限度超過額	244百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円	その他	101百万円	繰延税金資産小計	1,607百万円	評価性引当額	△ 16百万円	繰延税金資産合計	1,590百万円	繰延税金負債	-百万円	繰延税金資産の純額	1,590百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.86</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 0.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.78</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,034百万円	その他有価証券評価差額金	331百万円	貸出金償却損金不算入額	323百万円	減価償却費損金算入限度超過額	241百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71百万円	その他	99百万円	繰延税金資産小計	2,216百万円	評価性引当額	△ 16百万円	繰延税金資産合計	2,199百万円	繰延税金負債	-百万円	繰延税金資産の純額	2,199百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28	住民税等均等割	1.86	IT投資促進税制税額控除	△ 0.63	その他	△ 0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.78
貸倒引当金損金算入限度超過額	602百万円																																																														
貸出金償却損金不算入額	351百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	244百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円																																																														
その他	101百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,607百万円																																																														
評価性引当額	△ 16百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,590百万円																																																														
繰延税金負債	-百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,590百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,034百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	331百万円																																																														
貸出金償却損金不算入額	323百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	241百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71百万円																																																														
その他	99百万円																																																														
繰延税金資産小計	2,216百万円																																																														
評価性引当額	△ 16百万円																																																														
繰延税金資産合計	2,199百万円																																																														
繰延税金負債	-百万円																																																														
繰延税金資産の純額	2,199百万円																																																														
法定実効税率	40.43%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.28																																																														
住民税等均等割	1.86																																																														
IT投資促進税制税額控除	△ 0.63																																																														
その他	△ 0.16																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.78																																																														

(1株当たり情報)

区 分		前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	324.15	319.40
1株当たり当期純利益	円	6.81	7.86

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分		前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	6.81	7.86
当期純利益	百万円	316	365
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	316	365
普通株式の期中平均株式数	千株	46,496	46,468

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

利益率

ROA

(単位%)

種類 \ 期別	前事業年度	当事業年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.19	0.02
総資産当期純利益率	0.10	0.11	0.01

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

ROE

(単位%)

種類 \ 期別	前事業年度	当事業年度	増減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.10	11.81	1.71
業務純益ベース	9.63	10.59	0.96
経常利益ベース(資本経常利益率)	3.53	4.17	0.64
当期純利益ベース(資本当期純利益率)	2.10	2.41	0.31

(注) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) = $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

業務純益ベース = $\frac{\text{業務純益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

経常利益ベース = $\frac{\text{経常利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

当期純利益ベース = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位%)

種類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.06	1.77	2.10	1.96	2.00	2.00
資金調達原価	1.66	0.41	1.67	1.62	0.46	1.63
総資金利鞘	0.40	1.36	0.43	0.34	1.54	0.37

自己資本の充実の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資本金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	235	235
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	901	948
	任意積立金	5,572	5,572
	次期繰越利益	866	962
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	181	488
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	21	26
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	13,773	13,602	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	889	889
	一般貸倒引当金	575	760
	負債性資本調達手段等	360	180
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	360	180
	計	1,824	1,829
うち自己資本への算入額 (B)	1,824	1,829	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	15,597	15,432
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	161,043	164,837
	オフ・バランス取引項目	4,790	3,746
	計 (E)	165,833	168,584
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		9.40	9.15

(参考) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

業務粗利益

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前事業年度	6,231	127	5 6,353
	当事業年度	6,098	133	6 6,226
資金調達費用	前事業年度	200	5	5 200
	当事業年度	232	6	6 232
資金運用収支	前事業年度	6,031	122	6,153
	当事業年度	5,866	127	5,993
役員取引等収益	前事業年度	665	9	674
	当事業年度	741	9	750
役員取引等費用	前事業年度	516	6	523
	当事業年度	543	6	549
役員取引等収支	前事業年度	148	3	151
	当事業年度	198	2	200
その他業務収益	前事業年度	37	4	42
	当事業年度	277	7	284
その他業務費用	前事業年度	117	—	117
	当事業年度	12	—	12
その他業務収支	前事業年度	△ 79	4	△ 74
	当事業年度	264	7	271
業務粗利益	前事業年度	6,111	130	6,230
	当事業年度	6,329	137	6,466
業務粗利益率	前事業年度	2.02%	1.80%	2.06%
	当事業年度	2.03%	2.05%	2.08%

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

(金額単位 百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	前事業年度	(7,188) 301,813	(5) 6,231	2.06 %
	当事業年度	(6,673) 310,468	(6) 6,098	1.96
うち貸出金	前事業年度	215,038	5,641	2.62
	当事業年度	213,803	5,476	2.56
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	59,158	565	0.95
	当事業年度	57,471	576	1.00
うちコールローン	前事業年度	13,972	0	0.00
	当事業年度	17,437	0	0.00
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	104	0	0.01
うち預け金	前事業年度	4,541	16	0.35
	当事業年度	13,918	21	0.15
資金調達勘定	前事業年度	292,749	200	0.06
	当事業年度	300,818	232	0.07
うち預金	前事業年度	291,025	143	0.04
	当事業年度	299,082	180	0.06
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	1,723	22	1.29
	当事業年度	1,736	21	1.23

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度 227百万円、当事業年度 209百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	7,190	127	1.77 %
	当事業年度	6,681	133	2.00
うち貸出金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	7,164	127	1.77
	当事業年度	6,648	133	2.01
うちコールローン	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資金調達勘定	前事業年度	(7,188)	(5)	0.07
	当事業年度	(6,673)	(6)	0.09
うち預金	前事業年度	15	0	0.00
	当事業年度	15	0	0.00
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 1 無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	301,816	6,353	2.10 %
	当事業年度	310,476	6,226	2.00
うち貸出金	前事業年度	215,038	5,641	2.62
	当事業年度	213,803	5,476	2.56
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	66,323	693	1.04
	当事業年度	64,119	710	1.10
うちコールローン	前事業年度	13,972	0	0.00
	当事業年度	17,437	0	0.00
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	104	0	0.01
うち預け金	前事業年度	4,541	16	0.35
	当事業年度	13,918	21	0.15
資金調達勘定	前事業年度	292,765	200	0.06
	当事業年度	300,834	232	0.07
うち預金	前事業年度	291,041	143	0.04
	当事業年度	299,097	180	0.06
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	1,723	22	1.29
	当事業年度	1,736	21	1.23

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度 227百万円、当事業年度 209百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

① 国内業務部門

(金額単位 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	前事業年度	△ 2	17	14	
	当事業年度	170	△ 303	△ 133	
	うち貸出金	前事業年度	26	△ 143	△ 116
		当事業年度	△ 31	△ 134	△ 165
	うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うち有価証券	前事業年度	30	93	124
		当事業年度	△ 16	27	10
	うちコールローン	前事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
		当事業年度	0	△ 0	0
うち買入手形	前事業年度	—	—	—	
	当事業年度	0	—	0	
うち預け金	前事業年度	2	6	9	
	当事業年度	14	△ 9	5	
支払利息	前事業年度	0	△ 23	△ 23	
	当事業年度	6	25	31	
	うち預金	前事業年度	0	△ 20	△ 20
		当事業年度	4	32	36
	うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うちコマースァル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うち借入金	前事業年度	0	0	0
		当事業年度	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

② 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	前事業年度	△ 1	△ 1	△ 2	
	当事業年度	△ 9	15	6	
	うち貸出金	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うち有価証券	前事業年度	△ 1	△ 1	△ 2
		当事業年度	△ 9	15	6
	うちコールローン	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
うち買入手形	前事業年度	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	
うち預け金	前事業年度	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	
支払利息	前事業年度	△ 0	△ 0	△ 0	
	当事業年度	△ 0	1	0	
	うち預金	前事業年度	0	0	0
		当事業年度	△ 0	0	0
	うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うちコマースァル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—
	うち借入金	前事業年度	—	—	—
		当事業年度	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

③ 合計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	前事業年度	△ 2	14	11
	当事業年度	173	△ 301	△ 127
うち貸出金	前事業年度	26	△ 143	△ 116
	当事業年度	△ 31	△ 134	△ 165
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	32	88	121
	当事業年度	△ 23	39	16
うちコールローン	前事業年度	△ 0	△ 0	△ 0
	当事業年度	0	△ 0	0
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	2	6	9
	当事業年度	14	△ 9	5
支払利息	前事業年度	0	△ 23	△ 23
	当事業年度	6	25	31
うち預金	前事業年度	0	△ 20	△ 20
	当事業年度	4	32	36
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	0	0	0
	当事業年度	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

業務純益

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
業 務 純 益	1,449	1,601

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	665	9	674	741	9	750
うち預金・貸出金業務	265	—	265	244	—	244
うち為替業務	206	9	215	202	9	211
うち証券関連業務	38	—	38	16	—	16
うち代理業務	30	—	30	28	—	28
うち保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
うち保証業務	12	—	12	12	—	12
うち保険窓販業務	110	—	110	150	—	150
役務取引等費用	516	6	523	543	6	549
うち為替業務	44	6	50	44	6	51

その他業務利益の内訳

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	4	4	—	7	7
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損益	36	—	36	259	—	259
国債等債券償還損益	△ 105	—	△ 105	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	△ 1	—	△ 1
金融派生商品収益	△ 11	—	△ 11	5	—	5
そ の 他	0	—	0	0	—	0
合 計	△ 79	4	△ 74	264	7	271

営業経費の内訳

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度	増 減
給 料 ・ 手 当	2,367	2,427	60
退 職 給 付 費 用	179	163	△ 16
福 利 厚 生 費	18	25	7
減 価 償 却 費	260	231	△ 29
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	235	230	△ 5
営 繕 費	12	13	1
消 耗 品 費	89	92	3
給 水 光 熱 費	62	60	△ 2
旅 費	12	14	2
通 信 費	137	135	△ 2
広 告 宣 伝 費	63	61	△ 2
租 税 公 課	229	222	△ 7
そ の 他	1,155	1,109	△ 46
計	4,825	4,788	△ 37

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の売掛債権信託受益権を含めて記載しております。

【前事業年度】

1 売買目的有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	2,387	2,494	107	107	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	5,500	5,130	△ 369	59	428
合 計	7,887	7,625	△ 261	167	428

(注) 1 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
 3 当事業年度より、「その他の証券」と「その他」を合わせて、「その他」として表示しております。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,873	1,803	△ 70	124	194
債 券	49,531	49,351	△ 179	323	503
国 債	18,436	18,361	△ 74	182	256
地 方 債	3,820	3,743	△ 76	11	87
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	27,275	27,246	△ 29	130	159
そ の 他	4,974	4,920	△ 54	230	285
合 計	56,379	56,075	△ 303	678	982

(注) 1 貸借対照表計上額は、株式及びその他の証券中の受益証券については、当事業年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、株式及び受益証券以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度における減損処理額はございません。
 なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。
 4 当事業年度より、「その他の証券」と「その他」を合わせて、「その他」として表示しております。

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(金額単位 百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,051	50	70

6 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	金 額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	350
特 定 私 募 債	350
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 関 連 法 人 等 株 式	527
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	526
関 連 法 人 等 株 式	1
そ の 他 有 価 証 券	192
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	192

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在) (金額単位 百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国 債	6,825	26,482	13,727	5,053
	地 方 債	1,634	7,068	7,547	2,111
	短 期 社 債	267	3,492	2,370	—
	社 債	—	—	—	—
	そ の 他	4,922	15,921	3,809	2,942
そ の 他		120	1,655	1,892	4,500
合 計		6,946	28,137	15,619	9,553

(注) 当事業年度より、「その他の証券」と「その他」を合わせて、「その他」として表示しております。

【当事業年度】

1 売買目的有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (金額単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	2,314	2,357	43	43	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	1,455	1,436	△ 19	—	19
そ の 他	5,500	4,890	△ 609	13	622
合 計	9,269	8,684	△ 584	56	641

(注) 1 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在) (金額単位 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		
				益	損	
株 式	1,773	2,122	348	413	65	
債 券	国 債	49,245	47,902	△ 1,342	19	1,361
	地 方 債	21,588	20,882	△ 705	8	714
	短 期 社 債	3,618	3,436	△ 181	2	183
	社 債	—	—	—	—	—
	そ の 他	24,038	23,583	△ 455	9	464
そ の 他	2,809	2,983	173	189	15	
合 計	53,828	53,008	△ 820	622	1,442	

(注) 1 貸借対照表計上額は、株式及びその他の証券中の受益証券については、当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、株式及び受益証券以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度における減損処理額はございません。
なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(金額単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,164	421	15

6 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	金額
満期保有目的の債券	3,449
譲渡性預け金	3,000
売掛債権信託受益権	99
非上場事業債	350
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	517
子会社・子法人等株式	516
関連法人等株式	1
その他有価証券	427
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191
その他の証券	236

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,164	22,528	14,857	6,472
国債	3,831	4,073	8,603	4,374
地方債	221	3,385	2,144	—
短期社債	—	—	—	—
社債	4,111	15,069	4,109	2,098
その他	3,144	1,369	1,437	4,500
合計	11,309	23,897	16,295	10,972

■金銭の信託関係

【前事業年度(平成17年3月31日現在)】

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

【当事業年度(平成18年3月31日現在)】

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

【前事業計年度(平成17年3月31日現在)】

(金額単位 百万円)

		金額
評	価 差 額	△ 303
	そ の 他 の 有 価 証 券	△ 303
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—
(+)	繰 延 税 金 資 産	122
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 181

【当事業計年度(平成18年3月31日現在)】

(金額単位 百万円)

		金額
評	価 差 額	△ 820
	そ の 他 の 有 価 証 券	△ 820
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—
(+)	繰 延 税 金 資 産	331
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 488

■デリバティブ取引関係

【前事業年度末】

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引（資金関連スワップを含む）、株式関連取引では株式店頭オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えすることにより発生する金利・為替の市場変動リスクの回避や、当行の有価証券運用における効果的な手法としてデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として、為替予約は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取り組んでおります。また、収益性の向上を目的とした株式店頭オプションも限定的に取り組んでおります。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替・価格変動などに伴う市場リスク、取引相手先の契約不履行により発生する信用リスク及び市場の混乱等により適切な価格で取引の出来なくなる市場流動性リスクがあります。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）

（金額単位 百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,475	1,475	△ 63	26
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△ 63	26

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	141	—	138	2
	買建	141	—	138	△ 2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計				

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項なし。

(4) 債券関連取引

該当事項なし。

(5) 商品関連取引

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

【当事業年度末】

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)、債券関連では債券店頭オプション、株式関連取引では株式店頭オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えすることにより発生する金利・為替の市場変動リスクの回避や、当行の有価証券運用における効果的な手法としてデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利リスクを回避する目的として、為替予約は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取り組んでおります。また、収益性の向上を目的とした債券店頭オプション、株式店頭オプションも限定的に取り組んでおります。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替・価格変動などに伴う市場リスク、取引相手先の契約不履行により発生する信用リスク及び市場の混乱等により適切な価格で取引の出来なくなる市場流動性リスクがあります。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,055	1,055	△ 24	39
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△ 24	39

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項なし。

(3) 株式関連取引

該当事項なし。

(4) 債券関連取引

該当事項なし。

(5) 商品関連取引

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

預金業務

預金科目別期末残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	前事業年度	98,176	—	98,176
		当事業年度	100,206	—	100,206
	うち有利息預金	前事業年度	89,211	—	89,211
		当事業年度	91,629	—	91,629
	定期性預金	前事業年度	191,708	—	191,708
		当事業年度	195,520	—	195,520
金	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	185,367		185,367
		当事業年度	189,535		189,535
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	48		48
		当事業年度	56		56
	その他	前事業年度	5,323	16	5,339
		当事業年度	5,478	3	5,481
合計	前事業年度	295,208	16	295,224	
	当事業年度	301,205	3	301,208	
譲渡性預金	前事業年度	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	
総合計	前事業年度	295,208	16	295,224	
	当事業年度	301,205	3	301,208	

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預	流動性預金	前事業年度	101,149	—	101,149
		当事業年度	102,874	—	102,874
	うち有利息預金	前事業年度	94,172	—	94,172
		当事業年度	96,005	—	96,005
	定期性預金	前事業年度	188,918	—	188,918
		当事業年度	194,934	—	194,934
金	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	182,517		182,517
		当事業年度	188,864		188,864
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	52		52
		当事業年度	55		55
	その他	前事業年度	957	15	973
		当事業年度	1,272	15	1,287
合計	前事業年度	291,025	15	291,041	
	当事業年度	299,082	15	299,097	
譲渡性預金	前事業年度	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	
総合計	前事業年度	291,025	15	291,041	
	当事業年度	299,082	15	299,097	

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	前事業年度	49,335	39,438	73,348	9,258	12,601
	当事業年度	43,758	35,597	69,124	14,392	19,068	7,671	189,612
うち固定自由 金利定期預金	前事業年度	49,311	39,436	73,340	9,227	12,593	1,458	185,367
	当事業年度	43,732	35,592	69,111	14,377	19,050	7,671	189,535
うち変動自由 金利定期預金	前事業年度	—	2	7	31	7	—	48
	当事業年度	5	5	13	14	17	—	56

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前 事 業 年 度	35	—	35	8,434	—	8,434
当 事 業 年 度	34	—	34	8,859	—	8,859

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前 事 業 年 度	384	—	384	768	—	768
当 事 業 年 度	390	—	390	772	—	772

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

個人・法人別預金残高(国内)

(金額単位 百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減
個 人	201,914	209,433	7,519
法 人	72,563	72,275	△ 288
合 計	274,477	281,708	7,231

財形貯蓄残高

(金額単位 百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
財 形 貯 蓄 残 高	1,403	1,384

貸出業務

貸出金期末残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	前事業年度	31,843	—	31,843
		当事業年度	27,720	—	27,720
	証書貸付	前事業年度	155,633	—	155,633
		当事業年度	166,302	—	166,302
	当座貸越	前事業年度	29,554	—	29,554
		当事業年度	31,168	—	31,168
割引手形	前事業年度	4,920	—	4,920	
	当事業年度	4,579	—	4,579	
合計	前事業年度	221,951	—	221,951	
	当事業年度	229,771	—	229,771	

貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	前事業年度	26,185	—	26,185
		当事業年度	24,615	—	24,615
	証書貸付	前事業年度	155,851	—	155,851
		当事業年度	156,586	—	156,586
	当座貸越	前事業年度	28,716	—	28,716
		当事業年度	28,162	—	28,162
割引手形	前事業年度	4,285	—	4,285	
	当事業年度	4,438	—	4,438	
合計	前事業年度	215,038	—	215,038	
	当事業年度	213,803	—	213,803	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度	44,462	16,791	32,507	23,998	74,637	29,554	221,951	
	当事業年度	40,468	19,192	31,607	27,885	79,448	31,168	229,771	
うち変動金利	前事業年度		8,492	12,862	10,183	43,141	552		
	当事業年度		9,062	14,005	10,963	45,115	486		
うち固定金利	前事業年度		8,299	19,644	13,814	31,496	29,001		
	当事業年度		10,130	17,601	16,922	34,332	30,682		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	35	—	35	6,341	—	6,341
当事業年度	34	—	34	6,757	—	6,757

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	384	—	384	577	—	577
当事業年度	390	—	390	589	—	589

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減

(金額単位 百万円)

区 分	前 事 業 年 度					当 事 業 年 度				
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	505	575	—	※ 505 ※ 洗替による 取崩額	575	575	760	—	※ 575 ※ 洗替による 取崩額	760
個別貸倒引当金	2,876	3,050	273	※ 2,602 ※ 主として税法 による取崩額	3,050	3,050	3,912	105	※ 2,945 ※ 主として税法 による取崩額	3,912
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,381	3,625	273	3,107	3,625	3,625	4,672	105	3,520	4,672

特定海外債権残高

該当ありません。

業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,618	221,951	100.00 %	24,522	229,771	100.00 %
製 造 業	435	18,643	8.40	440	19,294	8.40
農 業	24	307	0.14	20	150	0.06
林 業	3	195	0.09	4	279	0.12
漁 業	14	609	0.27	13	652	0.28
鉱 業	10	1,170	0.53	9	1,098	0.48
建 設 業	947	28,515	12.85	956	28,751	12.51
電気・ガス・熱供給・水道業	36	421	0.19	28	398	0.17
情 報 通 信 業	26	937	0.42	24	795	0.35
運 輸 業	123	3,959	1.78	119	4,202	1.83
卸 売 ・ 小 売 業	1,066	32,570	14.68	1,062	31,426	13.68
金 融 ・ 保 険 業	28	6,428	2.90	30	8,055	3.51
不 動 産 業	325	22,071	9.94	357	23,854	10.38
各 種 サ ー ビ ス 業	1,042	30,451	13.72	1,087	34,185	14.88
地 方 公 共 団 体	17	20,372	9.18	17	19,139	8.33
そ の 他	20,522	55,295	24.91	20,356	57,486	25.02

中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	前事業年度	当事業年度	増 減
中小企業等貸出金残高 ①	190,108	197,721	7,613
総貸出金残高 ②	221,951	229,771	7,820
中小企業等貸出金比率 ①/②	85.65	86.05	0.40
中小企業等貸出先件数 ③	24,561	24,463	△ 98
総貸出先件数 ④	24,618	24,522	△ 96
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	99.76	99.75	△ 0.01

(注) 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸出金(A)	預 金(B)	預 貸 率	
				(A) / (B)	期中平均
前 事 業 年 度	国内業務部門	221,951	295,208	75.18 %	73.88 %
	国際業務部門	—	16	0.00	0.00
	合 計	221,951	295,224	75.18	73.88
当 事 業 年 度	国内業務部門	229,771	301,205	76.28	71.48
	国際業務部門	—	3	0.00	0.00
	合 計	229,771	301,208	76.28	71.48

貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	15	14
債 権	4,267	4,184
商 品	—	—
不 動 産	61,629	66,523
そ の 他	175	131
計	66,088	70,853
保 証	74,827	76,551
信 用	81,034	82,366
合 計	221,951	229,771
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	1,127	754
そ の 他	1	—
計	1,128	754
保 証	1,256	1,135
信 用	3,370	2,710
合 計	5,755	4,600

貸出金の用途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	85,024	38.31	92,006	40.04
運 転 資 金	136,926	61.69	137,765	59.96
合 計	221,951	100.00	229,771	100.00

貸出金償却額

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸 出 金 償 却 額	22	0

消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度	増 減
消費者ローン	46,246	48,608	2,362
うち住宅ローン残高	35,629	38,514	2,885
うちその他のローン残高	10,617	10,094	△ 523

(注) その他のローン残高には、カードローン残高を含めて記載しております。

為替業務、国際業務

内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	622	346,572	618	317,615
	各地より受けた分	850	512,394	852	498,726
代金取立	各地へ向けた分	30	34,800	30	31,739
	各地より受けた分	40	46,134	39	44,487

外国為替取扱高

(金額単位 百万米ドル)

区 分		前事業年度	当事業年度
仕向為替	売渡為替	6	6
	買入為替	2	3
被仕向為替	支払為替	0	9
	取立為替	8	6
合 計		16	25

外貨建資産残高

(金額単位 百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	16	14

証券業務

有価証券期末残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計		
有価証券	国債	前事業年度	18,361	—	18,361	
		当事業年度	20,882	—	20,882	
	地方債	前事業年度	6,130	—	6,130	
		当事業年度	5,751	—	5,751	
	社債	前事業年度	27,596	—	27,596	
		当事業年度	25,388	—	25,388	
	株式	前事業年度	2,523	—	2,523	
		当事業年度	2,830	—	2,830	
	その他の証券	前事業年度	3,458	7,064	10,522	
		当事業年度	2,380	6,339	8,719	
		うち外国債券	前事業年度	—	7,064	7,064
			当事業年度	—	6,339	6,339
		うち外国株式	前事業年度	—	—	—
			当事業年度	—	—	—
合計	前事業年度	58,070	7,064	65,134		
	当事業年度	57,233	6,339	63,573		

有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計		
有価証券	国債	前事業年度	17,839	—	17,839	
		当事業年度	20,074	—	20,074	
	地方債	前事業年度	6,428	—	6,428	
		当事業年度	6,105	—	6,105	
	社債	前事業年度	27,953	—	27,953	
		当事業年度	25,824	—	25,824	
	株式	前事業年度	2,732	—	2,732	
		当事業年度	2,511	—	2,511	
	その他の証券	前事業年度	4,205	7,164	11,370	
		当事業年度	2,955	6,648	9,603	
		うち外国債券	前事業年度	—	7,164	7,164
			当事業年度	—	6,648	6,648
		うち外国株式	前事業年度	—	—	—
			当事業年度	—	—	—
合計	前事業年度	59,158	7,164	66,323		
	当事業年度	57,471	6,648	64,119		

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(金額単位 百万円)

期別	区分	有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
前事業年度	国内業務部門	58,070	295,224	19.67%	20.32%
	国際業務部門	7,064	16	43,657.87	45,104.22
	合計	65,134	295,240	22.06	22.78
当事業年度	国内業務部門	57,233	301,205	19.00%	19.21%
	国際業務部門	6,339	3	179,631.57	43,247.66
	合計	63,573	301,208	21.10	21.43

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期別	期間					期間の定めのないもの	合 計
		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超			
国 債	前事業年度	1,634	7,068	7,547	2,111	—	18,361	
	当事業年度	3,831	4,073	8,603	4,374	—	20,882	
地 方 債	前事業年度	267	3,492	2,370	—	—	6,130	
	当事業年度	221	3,385	2,144	—	—	5,751	
社 債	前事業年度	4,922	15,921	3,809	2,942	—	27,596	
	当事業年度	4,111	15,069	4,109	2,098	—	25,388	
株 式	前事業年度	—	—	—	—	2,523	2,523	
	当事業年度	—	—	—	—	2,830	2,830	
その他の証券	前事業年度	120	1,655	1,892	4,500	2,353	10,522	
	当事業年度	44	1,369	1,437	4,500	1,367	8,719	
うち外国債券	前事業年度	120	839	1,603	4,500	—	7,064	
	当事業年度	19	818	1,000	4,500	—	6,339	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	
貸付有価証券	前事業年度	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	

商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
前 事 業 年 度		72	—	—	72
当 事 業 年 度		139	—	—	139

商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
前 事 業 年 度		—	—	—	—	—
当 事 業 年 度		—	—	—	—	—

公社債の引受

(金額単位 百万円)

	国 債	地方債・政保債	合 計
前 事 業 年 度	563	3,020	3,583
当 事 業 年 度	360	5,255	5,615

国債等公社債の窓口販売

(金額単位 百万円)

	国 債	地方債・政保債	合 計
前 事 業 年 度	178	269	447
当 事 業 年 度	194	254	449

投資信託の窓口販売

(金額単位 百万円)

	証券投資信託
前 事 業 年 度	1,528
当 事 業 年 度	3,598

株式等の状況
従業員等の状況

株式等の状況

大株主の状況

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,987	6.41
島根銀行職員持株会	島根県松江市東本町二丁目35番地	1,743	3.74
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	800	1.71
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	378	0.81
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1番24号	372	0.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	332	0.71
株式会社パッケージ中澤	島根県松江市矢田町250番2号	305	0.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	289	0.62
株式会社玉屋	島根県松江市東津田町1270番1号	249	0.53
今井産業株式会社	島根県江津市桜江町川戸472番1号	245	0.52
計	—	7,702	16.54

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,987千株であります。

所有者別状況

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 個人 以外	個人 その他	個人 その他		
株主数(人)	—	14	7	498	—	—	2,029	2,548	—
所有株式数(単元)	—	5,085	390	16,952	—	—	23,182	45,609	951,000
所有株式数の割合 (%)	—	11.15	0.86	37.17	—	—	50.82	100.00	—

(注) 自己株式97,240株は、「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に240株含まれております。

配当政策

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本充実による経営体質の強化を図り、株主の皆さまへの利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき当期におきましては、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施しております。期末配当金につきましても中間配当金と同様に1株当たり2円50銭とし、年間5円としております。これにより、第156期の配当性向は63.53%となりました。

また、内部留保につきましては、店舗投資、機械化投資等に効率的に活用することといたします。

なお、第156期中間配当金についての取締役会決議は平成17年11月22日に行っております。

従業員の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
384 [37]	36.6	13.7	4,839

- (注) 1 従業員数は、出向者45人、嘱託及び臨時従業員42人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当行の従業員組合は、島根銀行従業員組合と称し、組合員数は294人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

主要事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社1社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店33カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。

なお、当行は平成17年10月1日に連結子会社しまぎんビジネスサービス(株)を吸収合併しております。

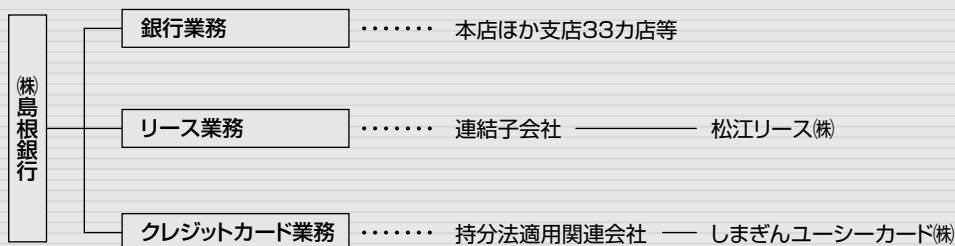
〔リース業務〕

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

〔クレジットカード業務〕

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

組織構成(事業系統図)



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合(%)
(連結子会社) 松江リース(株)	島根県松江市西津田	268	リース業務	昭和56年 4月25日	当行 98.50
(持分法適用関連会社) しまぎんユーシーカード(株)	島根県松江市朝日町	30	クレジットカード業務	平成9年 10月22日	当行 5.00 子会社 30.33

業績等の概要

・業績

平成17年度のわが国の経済情勢は、年度前半においては、輸出の持ち直しが続く中、国内民間需要の増加を背景に企業収益が改善し、設備投資は緩やかに増加してきました。また、雇用情勢の改善にも広がりが見られ、個人消費も緩やかに増加したことから、景気は踊り場を脱却し緩やかに回復してきました。年度後半においては、原油価格の動向が内外経済に与える影響や海外経済の動向に留意する必要があるものの、輸出、設備投資、個人消費の増加基調を背景に景気回復は勢いを増してまいりました。

このような経済情勢等を踏まえ、量的金融緩和と政策が5年ぶりに解除され、金融市場調整の操作目標が日本銀行当座預金残高から無担保コールレートに変更されました。当面ゼロ金利政策は維持されるものの、今後、市場金利の状況を注視していく必要性が高まってきております。

こうした中、当地山陰の景気は、年度前半においては、製造業の生産が一部業種を除き増加してきたものの、公共投資の減少から関連業種や個人消費に弱めの動きが見られました。年度後半においては、企業の景況感はやや持ち直され、雇用・所得情勢も一部に改善の動きがみられましたが、依然として公共投資や個人消費などは弱めの動きが続くなど、全体的には横這い圏内の動きとなっており、景気回復にはまだ時間を要する状況にあります。

金融面においては、郵政民営化による郵便貯金銀行の誕生、異業種の銀行業への参入など、銀行を取り巻く環境は、今後ますます厳しさを増し、更なる競争激化が予想されます。

このような状況下において、地域金融機関では、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく「地域密着型金融推進計画」を策定し、地域経済の活性化に向けて独自の取組みが行なわれてきました。また、利用者保護の観点から平成17年4月より施行された個人情報保護法に基づく情報管理の徹底や、偽造カード犯罪等の金融犯罪防止のための対策が強化されてきました。

このような状況の下、当行グループは、引き続き経営基盤の強化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

連結ベースの預金は、創業90周年を記念した金利優遇定期預金や個人向け仕組預金の販売効果により基盤預金である個人預金が順調に増加し、預金全体では、当連結会計年度中に58億円増加し、3,008億円となりました。

連結ベースの貸出金は、中小企業向け事業資金や個人向け融資の拡大に向けた各種取組みを行なってきました。中小企業向けには無担保・無保証ローンを中心とする事業性ローン、個人向けには住宅ローン、オートローンなどの個人ローンを中心に取組みました。この結果、法人向け貸出金、個人向け貸出金ともに増加し、貸出金全体では、当連結会計年度中77億円増加し、2,278億円となりました。

連結ベースの有価証券は、安全性の高い国債を中心とした運用に努めましたが、有価証券全体では当連結年度中15億円減少し、630億円となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は、資金運用収益は減収となりましたが、役員取引等収益や有価証券の売却益によるその他の業務収益の増加により、全体では232百万円増収の9,799百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用や不良債権処理による貸倒引当金繰入額の増加などにより184百万円増加の9,017百万円となりました。

この結果、経常利益は48百万円増益の781百万円となり、当期純利益は、11百万円増益の460百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、17年3月末比0.23%低下の9.21%となりました。

また、事業の業種別セグメントの業績につきましては、銀行業で経常費用が216百万円増加しましたが、経常収益が315百万円増収の7,506百万円となったため、経常利益は99百万円増加し、654百万円となりました。

リース業では、経常費用が40百万円減少しましたが、経常収益が79百万円減少したため、経常利益は39百万円減少し、131百万円となりました。

クレジットカード業務を行うその他の事業につきましては、経常損失を計上したため、持分法による投資損失が0百万円発生いたしました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、預金の増加、有価証券の売却による収入により増加しましたが、貸出金の増加、預け金の増加等によりキャッシュ・フローが減少した結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ1,401百万円減少し、6,667百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は399百万円（前期は4,510百万円の獲得）となりました。これは主に、預金の増加によりキャッシュ・フローが前期比2,256百万円増加しましたが、貸出金が増加したことにより、キャッシュ・フローが前期比9,124百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は763百万円（前期は1,346百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出22,173百万円等が、有価証券の売却による収入13,496百万円、有価証券の償還による収入9,973百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、237百万円（前期は241百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

最近5年間の主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結経常収益	百万円	7,753	10,268	10,040	9,567	9,799
連結経常利益	百万円	733	660	661	733	781
連結当期純利益	百万円	532	377	476	449	460
連結純資産額	百万円	13,777	13,483	14,583	15,408	15,268
連結総資産額	百万円	314,955	317,592	319,071	323,211	328,660
1株当たり純資産額	円	295.95	289.76	313.53	331.50	328.61
1株当たり当期純利益	円	12.14	8.11	10.24	9.65	9.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.67	8.20	8.83	9.44	9.21
連結自己資本利益率	%	3.86	2.76	3.39	2.99	3.00
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,678	2,689	11,659	4,510	△ 399
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 9,596	258	△ 14,926	△ 1,346	△ 763
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,138	△ 838	△ 238	△ 241	△ 237
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	6,563	8,665	5,155	8,069	6,667
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	435 [47]	420 [41]	401 [40]	398 [43]	396 [42]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定の基礎は、連結情報 連結財務諸表等の(1株当たり情報)に記載しております。
 3 「1株当たり純資産額」は期末株式数、「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により算出しております。「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 5 連結自己資本利益率の算出については、平成13年度より連結財務諸表作成のため、平成13年度の連結自己資本額は期末残高を用いております。
 6 連結株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。

連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
現金預け金		※8	13,841	4.28	15,334	4.67
コールローン及び買入手形			9,000	2.78	8,000	2.44
買入金銭債権			—	—	99	0.03
有価証券		※1,2,8	64,631	20.00	63,077	19.19
貸出金		※3,4,5,6,7,9	220,058	68.08	227,838	69.32
外国為替			17	0.01	4	0.00
その他資産		※10	1,510	0.47	1,323	0.40
動産不動産		※8,11,12,13	10,616	3.28	10,837	3.30
繰延税金資産			1,754	0.54	2,309	0.70
支払承諾見返			5,755	1.78	4,600	1.40
貸倒引当金			△ 3,974	△ 1.22	△ 4,766	△ 1.45
資産の部合計			323,211	100.00	328,660	100.00

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)						
預金			295,073	91.29	300,880	91.55
借入金		※8,14	4,572	1.42	5,085	1.55
社債			—	—	200	0.06
その他負債			1,086	0.34	1,274	0.39
退職給付引当金			292	0.09	283	0.08
役員退職慰労引当金			166	0.05	175	0.05
再評価に係る繰延税金負債		※11	799	0.25	855	0.26
連結調整勘定			45	0.01	22	0.01
支払承諾			5,755	1.78	4,600	1.40
負債の部合計			307,791	95.23	313,378	95.35
(少数株主持分)						
少数株主持分			12	0.00	13	0.00
(資本の部)						
資本金		※15	6,400	1.98	6,400	1.95
資本剰余金			235	0.07	235	0.07
利益剰余金			7,798	2.41	8,026	2.44
土地再評価差額金		※11	1,177	0.36	1,121	0.34
その他有価証券評価差額金			△ 181	△ 0.05	△ 488	△ 0.15
自己株式		※16	△ 21	△ 0.00	△ 26	△ 0.00
資本の部合計			15,408	4.77	15,268	4.65
負債、少数株主持分及び資本の部合計			323,211	100.00	328,660	100.00

● 連結情報

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益			9,567	100.00	9,799	100.00
資金運用収益			6,291		6,172	
貸出金利息			5,580		5,423	
有価証券利息配当金			693		710	
コールローン利息及び 買入手形利息			0		0	
預け金利息			16		21	
その他の受入利息			1		16	
役務取引等収益			673		749	
その他業務収益			42		284	
その他経常収益			2,560		2,593	
経常費用			8,833	92.33	9,017	92.02
資金調達費用			257		300	
預金利息			143		180	
借入金利息			78		90	
その他の支払利息			34		30	
役務取引等費用			523		549	
その他業務費用			117		12	
営業経費			4,827		4,796	
その他経常費用		※1	3,108		3,357	
貸倒引当金繰入額			829		1,227	
その他の経常費用			2,278		2,129	
経常利益			733	7.67	781	7.98
特別利益			15	0.16	26	0.27
償却債権取立益			15		26	
特別損失			2	0.02	18	0.19
動産不動産処分損			2		18	
税金等調整前当期純利益			747	7.81	789	8.06
法人税、住民税及び事業税			564	5.90	673	6.88
法人税等調整額			△ 268	△ 2.80	△ 345	△ 3.53
少数株主利益			1	0.02	1	0.01
当期純利益			449	4.69	460	4.70

連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
			金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			235	235
資本剰余金増加高			—	—
資本剰余金減少高			—	—
資本剰余金期末残高			235	235
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			7,581	7,798
利益剰余金増加高			449	469
合併による未処分利益引継額			—	8
当期純利益			449	460
利益剰余金減少高			232	241
連結子会社合併による減少額			—	8
配当金			232	232
利益剰余金期末残高			7,798	8,026

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
			(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益			747	789
減価償却費			1,687	1,746
連結調整勘定償却額			△ 22	△ 22
持分法による投資損益(△)			△ 8	0
貸倒引当金の増加額			223	791
退職給付引当金の増減(△)額			37	△ 9
役員退職慰労引当金の増加額			29	9
資金運用収益			△ 6,291	△ 6,172
資金調達費用			257	300
有価証券関係損益(△)			124	△ 406
為替差損益(△)			8	△ 1
動産不動産処分損益(△)			50	128
貸出金の純増(△)減			1,344	△ 7,780
預金の純増減(△)			3,550	5,806
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)			584	513
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減			△ 420	△ 2,894
コールローン等の純増(△)減			△ 3,000	900
普通社債の発行・償還による純増減(△)			—	200
外国為替(資産)の純増(△)減			1	15
外国為替(負債)の純増減(△)			△ 0	△ 0
資金運用による収入			6,539	6,299
資金調達による支出			△ 261	△ 258
その他			109	148
小計			5,290	105
法人税等の支払額			△ 779	△ 505
営業活動によるキャッシュ・フロー			4,510	△ 399
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			△ 12,362	△ 22,173
有価証券の売却による収入			4,051	13,496
有価証券の償還による収入			8,984	9,973
動産不動産の取得による支出			△ 2,037	△ 2,121
動産不動産の売却による収入			16	62
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 1,346	△ 763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出			△ 8	△ 5
自己株式の売却による収入			—	0
配当金支払額			△ 232	△ 232
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 241	△ 237
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			△ 8	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減(△)額			2,913	△ 1,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高			5,155	8,069
VII 現金及び現金同等物の期末残高			8,069	6,667

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 会社名 しまぎんビジネスサービス株式会社 松江リース株式会社 (2) 非連結子会社 0社	(1) 連結子会社 1社 会社名 松江リース株式会社 なお、しまぎんビジネスサービス株式会社については、当連結会計年度において、当行と合併したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 しまぎんユーシーカード株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 1社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。	連結子会社の決算日は、3月末日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式及び受益証券以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 建物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:4年~50年 動産:2年~20年 連結される子会社のリース資産については、リース期間定額法、その他の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 同 左

連結情報

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>②ソフトウェア</p> <p>同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その累計金額は1,610百万円であります。(なお、前連結会計年度末の累計金額は、1,588百万円であり、当連結会計年度直接減額は、54 百万円であります。)</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。</p>	
	<p>(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の実質借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p>	<p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は34百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
	<p>(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(11) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7.利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、資産のグルーピングの方法は、主として営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。</p> <p>また、連結される子会社については、各社を1単位としてグルーピングをしております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式21百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,002百万円、延滞債権額は3,863百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,375百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,261百万円であります。</p> <p>なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,920百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金4百万円、有価証券12,146百万円を差し入れております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、動産不動産のうち保証金権利金は92百万円あります。</td> </tr> </table> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,641百万円あります。このうち原</p>	担保に供している資産		預け金	100百万円	有価証券	150百万円	担保資産に対応する債務		借入金	506百万円	上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金4百万円、有価証券12,146百万円を差し入れております。		また、動産不動産のうち保証金権利金は92百万円あります。		<p>※1 有価証券には、関連会社の株式21百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,934百万円、延滞債権額は7,633百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は28百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,705百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,301百万円あります。</p> <p>なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>従来、自己査定上の「破綻懸念先」に対する貸出金は、貸出1件ごとの状況に応じて「延滞債権」「条件緩和債権」「非開示債権」としておりましたが、当連結会計年度より、自己査定上の債務者区分、並びに金融再生法の開示区分との整合を図る目的で、「破綻懸念先」に対する貸出金全額を「延滞債権」として開示するよう変更しております。この変更による開示額への影響は、延滞債権で1,906百万円の増加、条件緩和債権で1,560百万円の減少となっております。</p> <p>また、前連結会計年度を、変更後の方法で開示した場合、延滞債権は3,075百万円の増加、条件緩和債権は2,511百万円の減少となります。</p> <p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,579百万円あります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円、有価証券13,640百万円を差し入れております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">また、動産不動産のうち保証金権利金は71百万円あります。</td> </tr> </table> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,109百万円あります。このうち原</p>	担保に供している資産		預け金	100百万円	有価証券	148百万円	担保資産に対応する債務		借入金	550百万円	上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円、有価証券13,640百万円を差し入れております。		また、動産不動産のうち保証金権利金は71百万円あります。	
担保に供している資産																													
預け金	100百万円																												
有価証券	150百万円																												
担保資産に対応する債務																													
借入金	506百万円																												
上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金4百万円、有価証券12,146百万円を差し入れております。																													
また、動産不動産のうち保証金権利金は92百万円あります。																													
担保に供している資産																													
預け金	100百万円																												
有価証券	148百万円																												
担保資産に対応する債務																													
借入金	550百万円																												
上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円、有価証券13,640百万円を差し入れております。																													
また、動産不動産のうち保証金権利金は71百万円あります。																													

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>契約期間が1年以内のものが6,353百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は65百万円であります。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,594百万円</p> <p>※12 動産不動産の減価償却累計額 11,575百万円</p> <p>※13 _____</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>※15 _____</p> <p>※16 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当行株式の数 普通株式 79千株</p> <p>17 _____</p>	<p>契約期間が1年以内のものが7,051百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は34百万円であります。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,822百万円</p> <p>※12 動産不動産の減価償却累計額 11,978百万円</p> <p>※13 動産不動産の圧縮記帳 316百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 -1百万円)</p> <p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>※15 当行の発行済み株式総数 普通株式 46,560千株</p> <p>※16 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当行株式の数 普通株式 97千株</p> <p>17 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 51百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却22百万円、株式等売却損69百万円を含んでおります。</p>	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
13,841百万円	15,334百万円
定期預け金	定期預け金
△ 1,783百万円	△ 1,988百万円
普通預け金	普通預け金
△ 1,434百万円	△ 1,139百万円
その他	その他
△ 2,554百万円	△ 5,539百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
8,069百万円	6,667百万円
(2) 重要な非資金取引の内容	(2) 重要な非資金取引の内容
該当ありません。	該当ありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産	動産
12,036百万円	12,843百万円
その他	その他
881百万円	840百万円
合計	合計
12,918百万円	13,684百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産	動産
7,333百万円	7,686百万円
その他	その他
599百万円	579百万円
合計	合計
7,933百万円	8,266百万円
年度末残高	年度末残高
動産	動産
4,703百万円	5,156百万円
その他	その他
281百万円	261百万円
合計	合計
4,985百万円	5,417百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内	1年内
1,914百万円	1,921百万円
1年超	1年超
3,907百万円	4,228百万円
合計	合計
5,822百万円	6,149百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料	受取リース料
2,101百万円	2,070百万円
減価償却費	減価償却費
1,387百万円	1,435百万円
受取利息相当額	受取利息相当額
68百万円	49百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

連結情報

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として税制適格年金制度と厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成17年4月1日より規約型確定給付企業年金制度及び企業年金基金制度に移行しております。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成18年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年2月24日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額
退職給付債務 (A)	△ 1,625	△ 1,531
年金資産 (B)	766	739
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 858	△ 792
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	474	426
未認識数理計算上の差異 (E)	106	148
未認識過去勤務債務 (F)	△ 14	△ 66
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 292	△ 283
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 292	△ 283

(注) 臨時に支払う退職金は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額
勤務費用	84	81
利息費用	40	37
期待運用収益	△ 21	△ 23
過去勤務債務の費用処理額	△ 2	△ 14
数理計算上の差異の費用処理額	20	18
会計基準変更時差異の費用処理額	47	47
その他(臨時に支払った退職金等)	11	15
退職給付費用	179	163

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.4%
(2) 期待運用収益率	税制適格年金制度 3.00% 厚生年金基金制度 3.00%	規約型確定給付企業年金制度 3.00% 企業年金基金制度 3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	12年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	12年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	735百万円		1,065百万円
	貸出金償却損金不算入額		貸出金償却損金不算入額
	351百万円		331百万円
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	244百万円		323百万円
	その他有価証券評価差額金		減価償却費損金算入限度超過額
	122百万円		241百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	118百万円		114百万円
	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
	67百万円		71百万円
	その他		その他
	131百万円		179百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,771百万円		2,326百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△ 16百万円		△ 16百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,754百万円		2,309百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	-百万円		-百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,754百万円		2,309百万円
2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。		当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	331.50	328.61
1株当たり当期純利益	円	9.65	9.91

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	9.65	9.91
当期純利益	百万円	449	460
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	449	460
普通株式の期中平均株式数	千株	46,496	46,468

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本比率の状況

連結自己資本比率(国内基準)

項 目	平成17年3月31日	平成18年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	
基本的項目	資本金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	235	235
	利益剰余金	7,682	7,910
	連結子会社の少数株主持分	12	13
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	181	488
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	21	26
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	14,127	14,044	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	889	889
	一般貸倒引当金	577	763
	負債性資本調達手段等	360	180
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	360	180
	計	1,827	1,832
うち自己資本への算入額 (B)	1,827	1,832	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	15,954	15,877
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	164,096	168,461
	オフ・バランス取引項目	4,790	3,746
	計 (E)	168,887	172,207
連結自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		9.44	9.21

(参考) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結リスク管理債権

(金額単位 百万円)

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権額	2,002	1,934
延滞債権額	3,863	7,633
3か月以上延滞債権額	21	28
貸出条件緩和債権額	6,375	3,705
合計	12,261	13,301

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,126	2,432	8	9,567	—	9,567
(2) セグメント間の内部経常収益	65	94	—	159	(159)	—
計	7,191	2,526	8	9,726	(159)	9,567
経常費用	6,636	2,356	—	8,992	(158)	8,833
経常利益	555	170	8	734	0	733
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	319,957	6,282	—	326,239	(3,027)	323,211
減価償却費	261	1,463	—	1,724	—	1,724
資本的支出	131	1,932	—	2,063	—	2,063

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業…クレジットカード業

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,448	2,351	—	9,799	—	9,799
(2) セグメント間の内部経常収益	58	96	—	155	(155)	—
計	7,506	2,447	—	9,954	(155)	9,799
経常費用	6,852	2,316	0	9,169	(151)	9,017
経常利益(△は経常損失)	654	131	△ 0	785	3	781
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	324,847	6,756	—	331,604	(2,944)	328,660
減価償却費	231	1,514	—	1,746	—	1,746
資本的支出	97	2,050	—	2,147	—	2,147

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業…クレジットカード業

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

■銀行法施行規則 第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織	30
ロ. 大株主一覧	66
ハ. 取締役及び監査役一覧	30
ニ. 営業所の名称及び所在地	28~29
2. 主要な業務の案内	
イ. 主要な業務の内容	20
3. 主要な業務に関する事項	
イ. 直近営業年度の営業の概況	4
ロ. 直近5営業年度の主要業務の状況	5
(1) 経常収益	5
(2) 経常利益又は経常損失	5
(3) 当期純利益又は当期純損失	5
(4) 資本金及び発行済株式の総数	5
(5) 純資産額	5
(6) 総資産額	5
(7) 預金残高	5
(8) 貸出金残高	5
(9) 有価証券残高	5
(10) 単体自己資本比率	5
(11) 配当性向	5
(12) 従業員数	5
ハ. 直近2営業年度の業務の状況	
(1) 主要業務の状況	
① 業務粗利益、業務粗利益率	45
② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	45
③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	43, 46, 47
④ 受取利息、支払利息の増減	48, 49
⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率	43
⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率	43
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	58
② 固定・変動自由金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高	59
(3) 貸出金等に関する指標	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	60
② 固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高	60
③ 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	62
④ 使途別貸出金残高	62
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	61
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	61
⑦ 特定海外債権残高	61
⑧ 預貸率	62
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	65
② 有価証券の種類別残存期間別残高	65
③ 有価証券の種類別平均残高	64
④ 預証率	64
4. 業務の運営に関する事項	
イ. リスク管理体制	9~11
ロ. 法令遵守の体制	8

5. 直近2営業年度の財産の状況に関する事項	
イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	32~42
ロ. 貸出金のうち次の額及びその合計額	6
① 破綻先債権	6
② 延滞債権	6
③ 3か月以上延滞債権	6
④ 貸出条件緩和債権	6
ハ. 自己資本充実の状況(単体自己資本比率)	44
ニ. 次の取得価格又は契約価格、時価、評価損益	51~57
① 有価証券	51~53
② 金銭の信託	54
③ デリバティブ取引	55~57
ホ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	61
ヘ. 貸出金償却額	62
ト. 商法特例法による会計監査人の監査	31
チ. 証券取引法に基づく監査証明	31

■銀行法施行規則 第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容・組織構成	67
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	67
2. 銀行及びその子会社等の主要業務に関する事項	
イ. 直近営業年度の営業の概況	68
ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況	69
(1) 経常収益	69
(2) 経常利益又は経常損失	69
(3) 当期純利益又は当期純損失	69
(4) 純資産額	69
(5) 総資産額	69
(6) 連結自己資本比率	69
3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	70~82
ロ. 貸出金のうち次の額及びその合計額	84
① 破綻先債権	84
② 延滞債権	84
③ 3か月以上延滞債権	84
④ 貸出条件緩和債権	84
ハ. 自己資本充実の状況(連結自己資本比率)	83
ニ. セグメント情報	85
ホ. 証券取引法に基づく監査証明	31

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条

資産査定公表	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6
危険債権	6
要管理債権	6
正常債権	6

平成18年7月発行

島根銀行(業務企画グループ)

〒690-0842 松江市東本町二丁目35番地 TEL0852-24-1234(代表)

ホームページアドレス <http://www.shimagin.co.jp>